

NIER NEWS

No. 188

 国立教育政策研究所 広報
 第 188 号 平成 28 年 (2016 年) 7 月発行

巻頭コラム
就任ご挨拶

 国立教育政策研究所 所長
 杉野 剛


このたび、河村潤子前所長の後任として、所長を拝命いたしました。本研究所の勤務は、2 回目となります。前は、尾崎春樹所長の下で次長を務めました。その後、日本学生支援機構理事長代理、文部科学省高等教育局私学部長を務め、約 2 年ぶりの復帰です。

現在、着任後の初仕事として、評議員その他の先生方にお会いし、本研究所の在り方について御意見を伺っています。

ある先生からは「研究所の将来の柱となるような研究事業をじっくり育ててほしい」とのアドバイスを頂きました。「限られた体制で最大の効果を上げるためにも、研究事業の重点化も必要ではないか」といった御意見もありました。

「国立」の特徴を生かして、「長期的・継続的な実証研究に取り組んでほしい」という御意見や、「大学や他の研究機関に開かれた研究を」との御意見もありました。「幼児教育から大学まで一貫した実証研究に挑戦してほしい」との御要請も頂戴しております。

一つ一つの御意見に、職責の重さを痛感しております。エビデンスに基づく教育論の重要性が指摘される中、本研究所の役割はますます大きくなっております。所員と力を合わせ、使命を果たすべく努力を重ねる所存です。

どうぞ御支援、御指導をお願い申し上げます。

Contents
1 巻頭コラム

就任ご挨拶

2 プロジェクト研究報告

「資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究報告書 3～諸外国の教育課程と学習活動（理科編）～」について

3 調査研究報告

「国研ライブラリー」の発刊について

4 外国人来訪者報告

タイ王国教育関係者の訪問

ガーナ共和国教育関係者の訪問

5 国際交流事業報告

韓国教育開発院との研究交流事業について（報告）

6 事業報告

平成 28 年度全国教育研究所連盟総会・研究発表大会の開催

業務日誌、今後の主な主催事業、人事異動



プロジェクト研究報告

「資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究報告書3 ～諸外国の教育課程と学習活動(理科編)～」について

本調査研究について

「資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究－目標・内容、指導方法、評価の一体的検討－」(平成26～28年度)では、平成25年度まで実施した「教育課程の編成に関する基礎的研究」を、更に学術的に精緻化・構造化し、教育目標や内容、学習・指導方法、評価等の一体的・実証的な検討を行うことを目的としており、平成27年度は、教育課程や学習活動等を中心に研究を進めてきた。

本報告書は、研究成果のうち、諸外国の教育課程と学習活動(理科編)についてまとめたものである。

本調査研究の目的は以下のとおりである。

目的1：諸外国において、ナショナル・カリキュラムレベルで科学(理科)の資質・能力、教科固有の知識と学習活動の三つがどのように記載されているか、また、関連付けられているかについて示すこと

目的2：資質・能力を育成する観点から、その関連付けについて具体的授業実践例を紹介すること

本調査研究では、一般社団法人日本理科教育学会の国際交流委員会の協力を頂き、本プロジェクト研究における国際研究班(理科担当)所外委員等による研究体制をとり、研究を進めた。調査対象国

はイギリス(イングランド)、ドイツ、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、シンガポール、韓国、フランス(参考資料)である。

目的1に関する研究成果の概要

諸外国のナショナル・カリキュラムレベルの科学において示されている資質・能力、教科固有の知識と学習活動は様々であるが、共通する点として以下を挙げることができる。

○科学の知識、概念や中心的考えなど教科固有の知識に関連するものが示されている。これにより、教科における固有の知識を明確にしながら、学問上の中心的な内容について理解を深めることを目指していると考えられる。

例：科学的知識と概念(イギリス)、専門的知識(ドイツ)、知識・理解・応用(シンガポール)

○科学のスキル、プロセスや方法など科学の資質・能力に関連するものが教科固有の知識と別に記載されている。

例：学習活動場面や育成する資質・能力を定めた科学と工学の実践(アメリカ合衆国)、科学の探究スキル(オーストラリア)、スキルとプロセス(シンガポール)、科学の核心力量(コンピテンシー)(韓国)

○教科横断的な学習や科学と社会の関連に関するものが示されている。これにより、科学の授業においても、教科の枠を越え、より汎用的な能力の育成を目指していると考えられる。

○学習活動に関しては、資質・能

力と教科固有の知識の関連付けが意識されている。



目的2に関する研究成果の概要

諸外国における授業実践の事例から、資質・能力を育成する授業のための工夫等の例を挙げる。

○科学を学習すること(Learning Science)にとどまらず、最終的に科学を実践すること(Doing Science)までを視野に入れながら授業を展開すること。(イギリスでの事例)

○論題に対する自分の立場を決め、自分の意見を自由に、妥当性をもって発表し討論することによって批判的思考力などの科学的思考力と科学的意思疎通能力を育成すること。(韓国での事例)

○学際的カリキュラムによって実世界と関連させ、生徒にとって豊かで意味のある学びを提供すること。(オーストラリアでの事例)

(教育課程研究センター基礎研究部総括研究官／松原憲治)

「国研ライブラリー」の発刊について

「国立教育政策研究所」は、その前身である「国立教育研究所」（昭和24年設立）の時代から、我が国唯一の教育に関する国立研究所として長い歴史を有しており、初等中等教育から高等教育、社会教育、生涯学習、文教施設までの教育行政全般にわたって、将来の政策形成のための先行的調査や既存の施策の検証など教育改革の裏づけとなる基礎的な調査研究を進めてきた。

グローバル化や少子高齢化、科学技術イノベーションなどが加速度的に進む現代、一人一人が豊かな人生を送るための基盤として、幼児教育から高等教育まで一体的な教育改革を実効的に進めるための調査研究を行い、わかりやすく社会に説明していくことがこれまで以上に重要になる中で、国と地方の教育政策の形成に寄与し、学校での教育実践に役立つことを目的とする本研究所の役割は、ますます高まっている。

このように長い歴史と実績を有する研究所として、その成果を教育関係者をはじめとするより多くの方々の目に触れる形で提供すること、また、これまでの研究所の歩みを研究成果という観点から広く残していくことが重要であることから、今回、「国研ライブラリー」シリーズを発刊することとなった。

今年1月と6月に、「国研ライブラリー」として2冊を発刊したので、その内容について紹介する。

1月に発刊した「国研ライブラリー 資質・能力 [理論編]」は、平成26年度から3年間のプロジェクト研究である「資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究－目標・内容、指導方法、評価の一体的検討－」の研究成果の一部をまとめたもので、以下の6章から構成されている。

- 第1章 いま、なぜ資質・能力の育成が重視されるのでしょうか？
- 第2章 世界で始まる資質・能力教育とは？
- 第3章 そもそも資質・能力とは何でしょうか？
- 第4章 なぜ21世紀に求められる資質・能力を育成することが必要なのでしょう？
- 第5章 21世紀に求められる資質・能力とは？
- 第6章 今後の課題



「国研ライブラリー 資質・能力 [理論編]」（東洋館出版社）

6月に発刊した「国研ライブラリー 小中一貫 [事例編]」は、同様に平成26年度から2年間のプロジェクト研究であった「初等中等教育における学校体系に関する研究」の研究成果の一部をまとめたもので、以下の3章から構成されている。

- 第1章 小中一貫教育の取組と課題に関する考察
- 第2章 公立小中一貫教育校における取組と成果
- 第3章 小中一貫教育の先導的事例



「国研ライブラリー 小中一貫 [事例編]」（東洋館出版社）

「国研ライブラリー」シリーズによって、国立教育政策研究所で行われている様々な研究内容について御理解いただくとともに、我が国の教育の質の向上につながるよう、今後も発刊していく予定である。

外国人来訪者報告

タイ王国教育関係者の訪問

日本の教育政策や教育実践について学ぶため、Kanok Wongtrangan 前首相アドバイザーをはじめ、教育省やコンケン大学関係者など7名のタイ王国教育関係者が、平成28年4月25日に国立教育政策研究所を訪問した。

午前は教育行政や地方教育財政を中心に、文部科学省の担当者から施策の説明が行われた。午後は河村所長への表敬訪問の後、大野国際研究・協力部長、銀島総合研究官、沼野総括研究官、小久保学力調査課長らが行きを迎え、研究所の概要や全国学力・学習状況調査等について説明が行われた。また、一行からはタイの教育政策や取組についても紹介があり、意見交換が行われた。その中で、日本の教育について学ぶ機会の提供やASEANを中心とした交流等について提案があり、引き続き相互に連携・協力することの可能性を模索していくこととした。



河村所長とタイ王国教育関係者一行

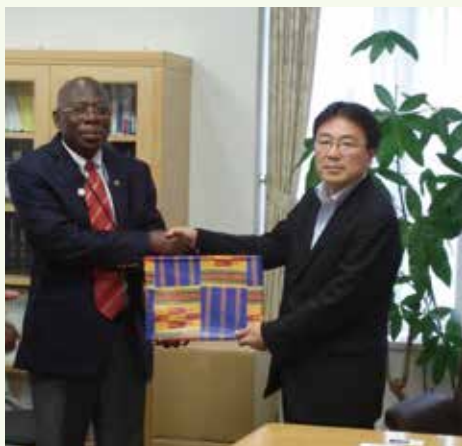


意見交換の様子

ガーナ共和国教育関係者の訪問

国際協力機構（JICA）による「初中等教員の資質向上・管理政策制度化支援プロジェクト」の一環として、Enoch Cobbinah 教育省事務次官をはじめ、ガーナ教育サービスなど7名のガーナ共和国教育関係者が、平成28年6月15日に国立教育政策研究所を訪問した。

湊屋次長への表敬訪問の後、沼野総括研究官と小田研究員により、研究所の概要や日本の教員政策、PISA調査等について説明が行われ、活発な質疑応答が行われた。最後にガーナにおける今後の教員政策の展望について紹介があり、終始和やかなムードで意見交換が行われた。



湊屋次長とガーナ教育省 Enoch Cobbinah 事務次官



ガーナ共和国教育関係者一行と国立教育政策研究所担当者

韓国教育開発院との研究交流事業について（報告）

韓国教育開発院との研究交流事業を平成 28 年 6 月 21 日に開催した。本研究交流事業は、国立教育政策研究所文教施設研究センター（NIER/EFRC）と韓国教育開発院教育施設環境研究センター（KEDI/EDUMAC）との間で毎年実施しているもので、今年度で 10 年目となる。今年度は、チョ・ジンイル教育開発院教育施設環境研究センター長とそのほか 2 名の研究者を招へいし、日本及び韓国における最近の学校施設政策の動向をテーマに日韓国際交流会議を開催し、国立教育政策研究所のほか、文部科学省大臣官房文教施設企画部、東京工業大学からの参加があった。

【会議の概要】

講演 1：「韓日学校施設（幼、小、中、高）比較調査」

（チョ・ジンイル 教育開発院教育施設環境研究センター長）

韓国教育開発院（教育施設環境研究センター）と国立教育政策研究所（文教施設研究センター）が 2012 年から 2015 年に実施した韓国及び日本の幼・小・中・高等学校の教育課程、学習活動、発達段階に応じた空間の種類及び規模・構成、使用上の教育的効果などを比較・分析した調査研究について紹介された。

講演 2：「文教施設政策の動向－安全で質の高い学校施設の整備－」

（西村文彦 文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課長補佐）

学校施設の耐震化及び老朽化対策の推進、新たな時代に応じた学校施設の取組（小中一貫教育、複合化、エコスクール）、国立大学法人等施設整備 5 か年計画、熊本地震の対応など、最近の学校施設の動向について紹介された。

講演 3：「インクルーシブ教育システム構築に向けた学校施設に関する基礎的調査研究について」

（磯山武司 国立教育政策研究所文教施設研究センター長）

2014～2015 年度に実施した「インクルーシブ教育システム構築に向けた学校施設に関する基礎的調査」の研究結果より、施設・設備に関する取組状況、施設・設備の合理的配慮の提供に係る留意点、報告書とともに作成したインクルーシブ教育システム構築支援学校施設データベースについて紹介した。



杉野国立教育政策研究所長表敬



日韓国際交流会議会場

平成 28 年度全国教育研究所連盟総会・研究発表大会の開催

平成 28 年 6 月 2 日～3 日に、大分県大分市の「大分オアシスタワーホテル」において、平成 28 年度全国教育研究所連盟総会及び研究発表大会を開催した。

1. 合同開会式・合同講演会

2 日午後、都道府県政令指定都市教育センター所長協議会（所長協）との合同開会式において、小池一彦大分県教育センター所長の開催担当機関挨拶、工藤利明大分県教育委員会教育長及び三浦亨二大分市教育委員会教育長の来賓祝辞、浦川健一郎熊本県教育センター所長の熊本地震の状況報告、安藤久彦千葉県総合教育センター所長の次期開催担当機関挨拶があった。

引き続き行われた合同講演会において、元 Google 米国本社副社長兼 Google 日本法人代表取締役の村上憲郎氏により、「グローバル時代を生き抜く」についての講演が行われた。講演では、グローバル化を「社会経済現象が、国家や地域などの境界を越えて地球規模化すること」とした上で、これには 3 つの段階（国際・マルチナショナル・トランスナショナル）があり、「地球全体を一つの国と捉えて、地球上のある地域で、その地域で行うことが最も効率的なことをその地域で行うことができるトランスナショナル人材こそがグローバル人材である」との説明があった。さらに、グローバル化された世界の公用語は英語であるとした上で、具体的な英語上達方法について紹介があり、「英語を勉強する」か

ら「英語で勉強する」への転換が必要だとの説明があった。最後に、日本でも、実務能力があることを証明できる経歴書に基づいたグローバル採用を行うことについて提言があり、参加者にとって分かりやすい講演が行われた。



小池運営委員長による開催担当機関挨拶



工藤大分県教育長による来賓祝辞



三浦大分市教育長による来賓祝辞



浦川熊本県教育センター所長による熊本地震の状況報告



安藤千葉県総合教育センター所長による次期開催担当機関挨拶



村上氏による講演

2. 総会

3 日午前、全国の教育研究所、教育センター等の加盟機関 182 機関中 169 機関が出席（委任状提出 82 機関を含む）し、増淵達夫副委員長（東京都教職員研修センター研修部長）の開会宣言により、総会を開会した。

まず、河村潤子委員長（本研究所長）による挨拶が行われた。挨拶では、5 月の G7 教育大臣会合において合意がなされた「倉敷宣言」の内容や、本研究所で行われている事業について紹介した。また、続いて行われる研究発表大会や、年 1 回開催される研究協議会、その他 HP を通じて発信される情報等を各地域での教育に役立てていただきたい旨の依頼があった。

その後、議長団として、小池一彦大分県教育センター所長、瀧浪泰静岡市教育センター所長が選出され、議事に入った。

議案については、平成 28 年度役員、平成 27 年度決算、平成 28

年度事業計画及び平成 28 年度予算、平成 29 年度以降の事業計画等について諮られ、いずれも原案どおり承認された。平成 28 年度事業計画の承認後、今年度の研究協議会を担当する愛知県総合教育センターの磯谷和明所長から挨拶と参加への呼びかけが行われた。

最後に、増渕達夫副委員長（東京都教職員研修センター研修部長）の閉会宣言により、滞りなく閉会した。



河村所長による委員長挨拶



議長団

3. 研究発表大会・全体会

引き続き行われた研究発表大会ではまず、全体会において、以下の発表が行われた。本研究所からは、松尾知明総括研究官により、国立教育政策研究所のプロジェクト研究「資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究—目標・内容、指導方法、評価の一体的検討—（平成 26～28 年度）」の一環として行われた「諸外国の

教育課程と学習活動」についての研究報告があった。報告では、イギリス、フィンランド、フランス、ドイツ、カナダ、アメリカ合衆国、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、韓国の教育課程改革、教育課程と資質・能力を育成する学習活動との関連、学習評価等について調査した結果の説明があった。また、次期学習指導要領等では、学習指導要領等において資質・能力の育成に向けた学習過程の在り方に関する基本的な考え方を示すことが求められており、諸外国における取組を調査した本研究は、今後の学習指導要領等を検討する上で、参考資料の一つとして意義を持つとの説明があった。

研究発表大会・全体会

発表テーマ	発表機関
国立教育政策研究所の研究報告 ・ 諸外国の教育課程と学習活動	国立教育政策研究所
地区教育研究所連盟研究発表大会における発表事例紹介 ・ 教員研修モデルカリキュラムの開発—理論と実践を往還する教員研修の在り方を求めて—	熊本県立教育センター
平成26・27年度全教連課題研究の最終報告 ・ ICT活用の推進を図る教員研修プログラムの研究 ・ 教員の学びを支える学校内・学校間ネットワークの構築に関する調査研究	・ 佐賀県教育センター ・ 埼玉県立総合教育センター
平成28・29年度全教連課題研究の研究計画の紹介 ・ ねらいを達成するためのアクティブ・ラーニングの視点からの授業づくりに関する研究—アクティブ・ラーニングプランニングノートの開発— ・ アクティブ・ラーニングを教育内容と関連づけた授業の開発に関する研究 ・ 高等学校におけるアクティブ・ラーニングを教育内容と関連づけた授業の開発に関する調査研究 ・ ICT（TV会議システム）を活用したアクティブ・ラーニング実践（大学講義・高大連携授業・教免更新講習）の汎用化と評価システムの開発に関する調査研究	・ 奈良県立教育研究所 ・ 香川県教育センター ・ 大阪府教育センター ・ 星槎大学附属研究センター



佐藤部長による助言（分科会）



松尾総括研究官による助言（分科会）



研究発表大会（分科会）

4. 研究発表大会・分科会

次に分科会では、二つの分科会に分かれ、それぞれ以下の課題に

ついて、加盟機関による調査研究の成果発表及びそれに基づく研究協議が行われた。

平成 29 年度の総会・研究発表

大会は、平成 29 年 6 月 1 日～2 日に千葉県において開催する予定である。

第一分科会（助言者：佐藤弘毅 教育課程研究センター研究開発部 部長）

発表テーマ	発表機関
iTunes U を活用した指導者用授業教材の開発とその研究	京都府総合教育センター
アクティブ・ラーニングに対応できる教師を育成するための教育機関の役割—“AL デバイド”を乗り越えるための「ショートショートAL」の試み—	星槎大学附属教育センター
若手教員の授業力向上に向けた導入期の研修の在り方について	兵庫県立教育研修所

第二分科会（助言者：松尾知明 初等中等教育研究部 総括研究官）

発表テーマ	発表機関
中学校社会科及び高等学校地理歴史・公民科における「アクティブ・ラーニング型授業」の進め方に関する研究	岩手県立総合教育センター
コーチングをベースとしたアクティブラーニング型教員研修の実践について—アクティブラーニング型授業・研修に必須の教育コーチングスキルの活用—	一般社団法人日本青少年育成協会
中学校外国語（英語）「書くこと」指導法の共有—県全体への還元と指導の実用性をねらいとした実践事例集の作成—	大分県教育センター

事業報告

業務日誌、今後の主な主催事業、人事異動

【業務日誌】（平成 28 年 4 月～平成 28 年 6 月）

5/17～5/20	平成28年度公民館職員専門講座 <社会教育実践研究センター>
5/23～5/24	平成28年度全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会 <国立オリンピック記念青少年総合センター>
6/2～6/3	平成28年度全国教育研究所連盟総会・研究発表大会 [大分オアシスタワーホテル (大分県大分市)]
6/3	平成28年度生徒指導研究推進協議会 <文部科学省東館3階講堂>
6/2～6/3	平成28年度全国生涯学習センター等研究交流会 <社会教育実践研究センター>
6/13～6/24	平成28年度図書館司書専門講座 <社会教育実践研究センター>

【今後の主な主催事業】（平成 28 年 8 月～11 月）

8/19	平成28年度第1回評議員会	所内第一特別会議室
8/30～9/2	平成28年度新任図書館長研修	社会教育実践研究センター
9/27	平成28年度全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた説明会	文部科学省東館3階講堂
10/4	平成28年度全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた説明会	神戸国際会議場メインホール
10/27～10/28	平成28年度全国教育研究所連盟研究協議会	[ホテルブラウ王山 (愛知県名古屋市中区)]
11/28～12/2	メディア教育指導者講座	国立オリンピック記念青少年総合センター等
11/30～12/2	平成28年度博物館学芸員専門講座	社会教育実践研究センター

【人事異動】

	異動後の役職	異動前の役職	
[5/31]	東北大学人事企画部人事企画課専門職員 (日本学術振興会出向)	(研究企画開発部情報支援課企画係長 (命) 総務部企画室専門職)	瀧 音 恵
[6/1]	総務部会計課総務係長	(総務部会計課管理係長)	佐 藤 範 一
	総務部会計課管理係長	(総務部会計課専門職)	深 澤 国 広
[6/21]	内閣官房内閣審議官	(所長)	河 村 潤 子
	所長	(文部科学省高等教育局私学部長)	杉 野 剛
[7/1]	研究企画開発部総括研究官	(文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室長)	猪 股 志 野

国立教育政策研究所広報 第 188 号

発行者：国立教育政策研究所

〒100-8951 東京都千代田区霞が関 3-2-2

TEL：03-6733-6833 (代表) URL：http://www.nier.go.jp/

発行月：2016 年 7 月

ISSN 1346-7735



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。